

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 利 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目11番24号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 経営企画部長 山 崎 基 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目11番24号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 経営企画部長 山 崎 基 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 14,639,494 (7,123,866)	16,146,626 (8,533,675)	30,928,506
税引前四半期(当期)利益	(千円) 1,658,958	1,599,722	3,406,243
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 1,099,886 (450,130)	1,045,957 (618,325)	2,301,772
四半期(当期)利益	(千円) 1,143,682	1,111,836	2,380,884
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 1,146,406	1,008,590	2,457,537
四半期(当期)包括利益	(千円) 1,190,201	1,074,468	2,537,063
親会社の所有者に帰属する 持分	(千円) 13,801,185	15,384,792	14,844,764
総資産額	(千円) 36,293,824	42,527,028	39,996,145
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 27.68 (11.33)	26.32 (15.56)	57.92
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円) 27.60	26.24	57.75
親会社所有者帰属持分比率	(%) 38.0	36.2	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 1,207,066	1,411,263	3,516,429
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 375,164	726,124	841,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 964,719	1,110,990	1,790,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 13,613,135	14,208,589	14,634,332

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 2020年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）における国内経済は、変異株の出現により新型コロナウイルス感染拡大の波が断続的に到来しており、感染再拡大に対する懸念が払拭されないことから、引き続き先行きが不透明な状況にあります。

社会全体では、テレワークやオンライン診療、オンライン授業（GIGAスクール）等のデジタル化が急速に進み、それに伴いデジタル社会の安心・安全を支えるサイバー・セキュリティ対策製品やサービスの重要性が一層高まっています。そのような状況下、当社のコア事業である情報基盤事業において、クラウド型セキュリティ対策製品の需要は引き続き好調に拡大しています。また、当社が提供する統合セキュリティ監視サービスも順調に受注を伸ばしており、付加価値向上の戦略が実を結びつつあります。アプリケーション・サービス事業では、医療分野において、個人向けのPHR(Personal Health Record)サービス<sup>1</sup>の利用者拡大や、AI医療画像診断支援サービス事業の加速に取り組みました。また、CRM分野のASEAN市場での事業展開を加速させることを目的として、ソーシャルデータ分析クラウド分野でタイ最大手企業であるWiselight社との資本・業務提携を締結しました。新規事業である教育事業の垂直立ち上げも着実に進んでいます。車載分野などの組込みソフトウェアや企業向けシステムの品質を担保するためのテストツールの需要も堅調です。

「より良い未来を創造するITのプロフェッショナル集団」を企業理念とする当社は、2021年5月10日に新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」を発表しました。今後、社会の隅々にまでデジタルがビルトインされ、デジタルを活用したビジネスモデルの変革であるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進む状況において、当社はデジタル化への急激なシフトと産業構造の劇的な変化を新たな成長機会と捉え、社会課題を解決するためのサービスの提供を通して持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に私たちの暮らしは「NEW NORMAL」と呼ばれる新しい様式へと変わりつつあります。新中期経営計画では「NEW NORMAL」の先に来る新しい社会を見据えてSDGsの観点も取り入れ、社会にとって必要不可欠な領域に向けて事業を加速していきます。

新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」では、前中期経営計画「GO BEYOND 3.0」の中核的事業戦略を継続しつつ、7つの基本戦略を定めその実現を目指します。

中核的事業戦略（継続）

- ・クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進
- ・セキュリティ&セイフティ（安全と安心）の追求

7つの基本戦略

- 1) 取引製品の拡大・新規サービスの立ち上げ
- 2) サービス化の加速（サービス比率拡大）

- 3) データの利活用 (AIの利用を含む)
- 4) 多様なアライアンス・M&A (既存事業の拡充と新規事業の創出)
- 5) 海外市場での事業の拡大
- 6) グループ間連携の強化によるシナジーの創出
- 7) 人材育成/組織開発 (ダイバーシティの推進を含む)

当社グループでは、上記戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

#### 情報基盤事業

##### 第1四半期連結会計期間

- ・クロス・ヘッド株式会社、サイボウズOfficeクラウド版への移行をリモートにて支援するサービスの提供を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社、サイボウズGaroonのワークフロー機能とkintoneを連携するプラグインの提供を開始
- ・マカフィー株式会社より「Best Distributor of the Year」を受賞
- ・ネットワークに潜む脅威を可視化し、AIによる早期検知を実現する次世代ネットワークAIセキュリティ製品 Vectra AI「Cognito Platform」の販売を開始

##### 第2四半期連結会計期間

- ・ファイル無害化ソリューション「Votiro」がメールセキュリティ製品「m-FILTER」と連携
- ・クロス・ヘッド株式会社、サイボウズOfficeクラウド版への移行をリモートにて支援する「サイボウズOfficeクラウド乗り換えパック」の提供を開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社、リモートブラウザ powered by Ericom Shield Cloudの販売を開始
- ・Dell Technologies より Channel Services Delivery Excellence Award を受賞
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社、リモートワークをソフトからハードまでワンストップでサポートする「STEC on Chromebook」の販売を開始

#### アプリケーション・サービス事業

##### 第1四半期連結会計期間

- ・医療分野：株式会社NOBORI、自社開発PHRアプリと株式会社ミレニアが提供する「あたまの健康チェック」との連携を開始
- ・CRM分野：コンタクトセンターCRMシステム「FastHelp5」とRevCommの音声解析AI電話「MiiTel」が連携開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：ソフトウェア開発基盤構築ソリューションの販売を開始 ~CI/CD、ソフトウェア構成管理、クラウド基盤の構築を支援~
- ・ソフトウェア品質保証分野：テスト管理ツール「TestRail」のクラウド版の提供開始
- ・ビジネスソリューション分野：学校法人堀井学園 横浜創英中学・高等学校向けにクラウドサービス「ツムギノ (tsumugino)」を導入
- ・ビジネスソリューション分野：学校法人新渡戸文化学園 新渡戸文化中学・高等学校向けにクラウドサービス「ツムギノ (tsumugino)」を導入
- ・ビジネスソリューション分野：日本政策投資銀行がテクマトリックスの「FINCAD CVA 計測サービス」を導入
- ・株式会社カサレアル、特定非営利活動法人エルピーアイジャパンのビジネスパートナー制度に参加

## 第2四半期連結会計期間

- ・CRM分野：ソーシャルデータ分析クラウド タイ最大手Wisemart社と資本・業務提携 ASEAN地域でのCRMソリューション事業拡大を加速
- ・CRM分野：コンタクトセンターCRMシステム「FastHelp5」とソフトウエアのクラウド型コールセンターシステム「BlueBean」が連携
- ・ソフトウェア品質保証分野：ソフトウェアのテスト支援サービスと検証サービスの提供を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：Java 対応テスト自動化ツール「Jtest 2021.1」の販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：強力なオブジェクト認識能力を誇るUIテスト自動化ツール「Ranorex日本語版」に最新版のVersion 9.5が登場
- ・ソフトウェア品質保証分野：高速ソースコード解析ツール「Understand 6」日本語版の販売を開始
- ・ビジネスソリューション分野：Google for Education Build パートナー認定を取得

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、161億46百万円と前期比15億7百万円（10.3%）の増加となり、過去最高となりました。売上総利益は55億34百万円と前期比2億9百万円（3.9%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加や、前期開催中止等により抑制された大規模展示会への出展費用の増加、新規事業である教育分野への積極投資など販売管理費が増加したことにより、39億35百万円と前期比2億71百万円（7.4%）の増加となりました。その結果、営業利益は16億1百万円と前期比60百万円（3.6%）の減少となりました。

以上により、税引前四半期利益は15億99百万円と前期比59百万円（3.6%）の減少、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10億45百万円と前期比53百万円（4.9%）の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報基盤事業

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）における情報基盤事業の業績は、前期までに積み上げた受注残と新規大型案件の受注により好調に推移しました。また、サブスクリプション型の課金モデルであるクラウド型セキュリティ対策製品の受注も拡大傾向にあります。西日本地域での販売も前年からの好調さを維持しています。当第2四半期連結累計期間の連結受注高、売上収益、営業利益は期初に策定した予算額を超過達成しました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリモートワークを支援するセキュリティ関連製品の特需があり、大規模展示会の開催中止等による販売管理費の抑制があった前期実績をも上回る成績を残すことができました。製品別では、主力の次世代ファイアウォール<sup>2</sup>は、クラウド型のサービスに対する需要が急拡大しており、リモートワーク環境の迅速な整備や各拠点のセキュリティ対策の一元化を目的とした大型案件を受注するなど、事業の拡大に貢献しました。メディア・エンタテインメント業界向けのストレージ製品も好調です。

また、統合セキュリティ運用・監視サービスの受注・売上収益も拡大基調が鮮明になりました。加えて、クラウド時代のセキュリティに対応した「CASB（Cloud Access Security Broker）<sup>3</sup>」、「SASE（Secure Access Service Edge）<sup>4</sup>」、「Cyber Hygiene<sup>5</sup>」、「SDP（Software Defined Perimeter）<sup>6</sup>」等、新しい世代のセキュリティ対策製品も注目度が高い状況で、実績も増えてきました。

クロス・ヘッド株式会社では、インフラ構築案件の新規受注にやや苦戦しています。

沖縄クロス・ヘッド株式会社では、引き続き、セキュリティ関連製品やテレワークの浸透によりリモートデスクトップ・サービスが好調に推移し、また、事業構造改革が奏功し採算性が向上しました。

以上により、同事業の売上収益は112億89百万円と前期比14億57百万円（14.8%）の増加となり、過去最高となりました。営業利益は13億79百万円と前期比1億53百万円（12.5%）の増加となりました。

#### アプリケーション・サービス事業

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、CRM分野を除き受注が堅調に推移しました。しかし、CRM分野の受注の遅れによる売上時期の延伸、サブスクリプション型ライセンスの増加による売上の繰り延べ、展示会参加などの販促費の増加などにより、売上収益の増加は限定的で、連結営業利益は前期比より見劣りする数字となりました。

医療分野では、株式会社NOBORIの医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注しています。一方、コンシューマ（患者）をターゲットとしたPHR（Personal Health Record）サービスの開発や、AIベンチャー・医師らと組んだ医用画像診断支援システムの共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果が上がっています。医療関連の連結対象子会社である、合同会社医知悟、株式会社A-Lineともに期初の営業利益予算を超過しており堅調さを維持しています。

CRM分野では、次世代製品及び機能強化したFAQシステムの市場への投入により競争力が強化され、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い、新規の引き合いは堅調です。しかし、前期からの傾向として、受注のタイミングが遅れる傾向が顕著であり、売上収益、利益面ともに低調でした。今後受注の巻き返しが必要です。また、ソーシャルデータ分析クラウド分野でタイ最大手企業であるWiselight社との資本・業務提携を足掛かりに、今後、ASEAN市場での事業展開の加速に取り組んでいきます。

ソフトウェア品質保証分野では、前期においては、新型コロナウイルスの感染拡大による製造業の投資減速の影響を受けましたが、第1四半期連結会計期間以降、投資が回復傾向にあります。また、自動車のIT化に伴い車

載ソフトウェアを開発する製造業などで組み込みソフトウェアの品質向上を目的とした需要は底堅く、引き続き好調な受注環境を維持しております。しかしながら、サブスクリプション型ライセンスの受注が増えており、売上が契約期間に応じて繰り延べられるため、売上収益及び営業利益の伸びは抑えられる傾向にあります。

ビジネスソリューション分野では、既存顧客である学術系公共機関向けのシステム開発案件の受注が堅調でした。また、金融機関向けリスク管理分野において、LIBOR<sup>7</sup>廃止に対応するための開発需要を着実に取り込んでいます。一方で、不採算案件の発生により、利益面では苦戦しました。

山崎情報設計株式会社は、利益面がやや低調です。株式会社カサレアルでは、前期、IT技術研修事業において緊急事態宣言の度重なる発令により対面での研修の提供にマイナス影響を受けましたが、対面での研修と並行してオンライン研修のサービス化に継続して取り組んでいます。受託開発部門及びクラウド関連技術に特化したコンサルティングサービスの需要は堅調です。

新規事業である教育事業については、事業の垂直立ち上げを実現すべく営業・マーケティング活動を大幅に強化するなど、計画に沿って積極投資を継続しているため、アプリケーション・サービス事業における利益面の引き下げ要因となっています。

以上により、同事業の売上収益は48億56百万円と前期比49百万円（1.0%）の増加となり、過去最高となりました。営業利益は2億21百万円と前期比2億13百万円（49.1%）の減少となりました。新規事業である教育事業への積極投資や、前期まで継続していたCRM事業における更新需要の反動減、ビジネスソリューション事業における不採算案件の発生などが主な要因です。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から21億48百万円（6.9%）増加し、333億18百万円となりました。前渡金が24億17百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から3億82百万円（4.3%）増加し、92億8百万円となりました。その他の金融資産のその他投資有価証券が3億39百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から25億30百万円（6.3%）増加し、425億27百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から21億67百万円（11.5%）増加し、210億69百万円となりました。前受金が18億56百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から2億39百万円（5.1%）減少し、44億99百万円となりました。リース負債（非流動）が1億26百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から19億27百万円（8.2%）増加し、255億69百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から6億2百万円（3.7%）増加し、169億57百万円となりました。利益剰余金が5億69百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は36.2%となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期に比べ5億95百万円増加し、142億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、契約負債の増加等により、前年同四半期に比べ2億4百万円増加し、14億11百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の取得支出があったこと等により、前年四半期に比べ3億50百万円減少し、7億26百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済支出等により、前年同四半期に比べ1億46百万円減少し、11億10百万円の支出となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

(用語解説)

1	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。
2	次世代ファイアウォール	使用されるポート番号やプロトコルなどに関係なく通過するアプリケーションを識別し、それを使うユーザの特定及び制御を行い、さらに幅広い脅威に対するスキャンングを実施することでITネットワーク環境において必要とされる可視化と制御を行うセキュリティシステムのこと。
3	CASB	CASB (Cloud Access Security Broker) とは、クラウドサービスのユーザーとクラウドサービスのプロバイダー間に位置し、クラウド利用状況の可視化や制御を行い、全体として一貫性のあるセキュリティポリシーを実施できるようにすること。
4	SASE	SASE (Secure Access Service Edge) とは、ネットワークとセキュリティの機能を包括的にクラウドから提供すること。クラウドサービスの普及が進む中で、これまでクラウドのポリシーは利用サービス別に適用されることが多かったが、SASEは単一のクラウドに集約し包括的に管理するという、新しい概念。
5	Cyber Hygiene	定期的なパスワード変更やソフトウェアのアップデートなど、ユーザ単位でIT環境を健全に保つための取り組みを行い、セキュリティ・インシデントを防ぐこと。
6	SDP	SDP (Software Defined Perimeter) とは、ネットワークを経由した様々な脅威に応じた境界線をソフトウェア上で構築し、アプリケーションインフラや機密情報への柔軟なアクセス制御を可能にするセキュリティフレームワークのこと。
7	LIBOR	LIBOR (London Interbank Offered Rate) とは、ロンドン市場における金融取引における銀行間取引金利のこと。本指標の恒久的な公表停止が確定しており、参照する取引を行っていた金融機関や企業は代替金利指標への移行などの対応を進めている。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,888,000
計	165,888,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,518,400	44,518,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	44,518,400	44,518,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

項目	2021年第1回株式報酬型新株予約権	2021年第2回株式報酬型新株予約権
決議年月日	2021年6月25日(取締役会承認日)	2021年6月25日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役(監査等委員である取締役を除く) 4名	当社執行役員(取締役兼任を除く) 9名
新株予約権の数(個)	63	63
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 6,300株(注)1	普通株式 6,300株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の権利行使期間	自 2021年8月3日 至 2051年8月2日	自 2021年8月3日 至 2051年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,297 資本組入額 649	発行価格 1,456 資本組入額 728
新株予約権の行使の条件	常勤取締役(監査等委員である取締役を除く)の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。	当社との雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が、当社の使用人兼務役員に就任したときは、就任から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	

新株予約権証券の発行時(2021年8月2日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号

イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数と交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

イ 前記「新株予約権の行使の条件」及び「新株予約権の譲渡に関する事項」等により新株予約権を行使できなくなった場合

ロ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		44,518,400		1,298,120		1,405,350

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,288,100	15.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,845,300	14.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOS TON MASSACHUSETT S 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,798,800	4.52
徳山 教助	兵庫県神戸市北区	1,426,000	3.58
J P MORGAN CHASE BA NK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENU E, NEW YORK, NY 10017, UNITED ST ATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,238,400	3.11
THE BANK OF NEW YO RK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH ST REET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	856,100	2.15
テクマトリックス従業員持株会	東京都港区三田3丁目11-24 国際興業三田第2ビル	817,000	2.05
GOVERNMENT OF NORW AY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0 107 OSLO 1 OSLO 0 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番3 0号)	781,100	1.96
株式会社日本カストディ銀行(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	751,000	1.89
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE YALE UNI VERSITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET C ANARY WHARF LOND ON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	562,600	1.41
計		20,364,400	51.2

(注)1. 当社は、自己株式 4,776,528 株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 以下の通り、当社の株式に係る大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、2021年9月30日現在での株主名簿に従って記載しております。なお、2017年3月1日及び2020年7月1日に実施した株式分割による保有株券等の数の調整はしていません。

氏名又は名称	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合(%)	提出日
野村アセットマネジメント株式会社	564,700	4.56	2014年12月5日
大和証券株式会社及びその共同保有者の計2名	695,500	3.08	2019年5月10日
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1,660,100	3.73	2020年9月4日
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式 会社及びその共同保有者の計2名	2,782,000	6.25	2020年12月7日
アセットマネジメントOne株式会社及び共同 保有者の計2名	2,244,600	5.04	2021年6月22日
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャ パン株式会社	2,770,700	6.22	2021年7月1日
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (共同保有者計4名)	1,348,500	6.06	2021年7月7日
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エ ルエルシー	1,922,600	4.32	2021年8月18日

Goodhart Partners LLP	2,815,100	6.32	2021年 9月 2日
-----------------------	-----------	------	-------------

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,776,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,724,500	397,245	(注)
単元未満株式	普通株式 17,400	-	-
発行済株式総数	44,518,400	-	-
総株主の議決権	-	397,245	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区三田3丁目 11番24号	4,776,500	-	4,776,500	10.72
計	-	4,776,500	-	4,776,500	10.72

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		14,634,332	14,208,589
営業債権及びその他の債権		3,915,018	3,299,207
棚卸資産		62,650	206,091
前渡金		7,137,765	9,555,552
前払保守料		4,572,454	4,888,598
その他の流動資産		847,758	1,160,738
流動資産合計		31,169,979	33,318,777
非流動資産			
有形固定資産		4,289,583	4,254,462
のれん		164,903	164,903
無形資産		1,473,636	1,537,574
その他の金融資産	9	1,564,085	1,903,877
繰延税金資産		915,097	931,871
その他の非流動資産		418,859	415,561
非流動資産合計		8,826,165	9,208,250
資産合計		39,996,145	42,527,028

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,369,188	1,236,289
借入金	9	699,283	595,800
リース負債		758,984	811,215
未払法人所得税		537,902	573,134
契約負債		13,408,115	16,016,507
引当金		-	1,652
その他の流動負債		2,128,655	1,834,845
流動負債合計		18,902,130	21,069,443
非流動負債			
借入金	9	700,000	600,000
リース負債		2,460,621	2,277,822
退職給付に係る負債		1,219,226	1,259,789
引当金		109,337	109,222
繰延税金負債		10,332	4,730
その他の非流動負債		239,769	248,382
非流動負債合計		4,739,286	4,499,949
負債合計		23,641,416	25,569,393
資本			
資本金		1,298,120	1,298,120
資本剰余金		4,619,915	4,619,915
自己株式		1,011,805	1,011,975
利益剰余金		9,450,986	10,020,039
その他の資本の構成要素		487,548	458,691
親会社の所有者に帰属する持分合計		14,844,764	15,384,792
非支配持分		1,509,964	1,572,843
資本合計		16,354,728	16,957,635
負債及び資本合計		39,996,145	42,527,028

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5,7	14,639,494	16,146,626
売上原価		9,314,608	10,611,921
売上総利益		5,324,885	5,534,704
販売費及び一般管理費		3,664,385	3,935,464
その他の収益		4,039	3,387
その他の費用		3,244	1,495
営業利益		1,661,294	1,601,132
金融収益		11,619	9,975
金融費用		13,955	11,385
税引前四半期利益		1,658,958	1,599,722
法人所得税費用		515,276	487,886
四半期利益		1,143,682	1,111,836
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,099,886	1,045,957
非支配持分		43,795	65,878
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	27.68	26.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	27.60	26.24

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益		7,123,866	8,533,675
売上原価		4,449,247	5,601,635
売上総利益		2,674,619	2,932,039
販売費及び一般管理費		1,977,076	1,980,152
その他の収益		2,628	2,602
その他の費用		2,585	766
営業利益		697,586	953,723
金融収益		4,319	5,490
金融費用		9,161	7,833
税引前四半期利益		692,744	951,380
法人所得税費用		210,351	290,436
四半期利益		482,392	660,944
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		450,130	618,325
非支配持分		32,261	42,618
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	11.33	15.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	11.29	15.51

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		1,143,682	1,111,836
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		48,277	38,210
純損益に振り替えられることのない 項目合計		48,277	38,210
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,757	843
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,757	843
税引後その他の包括利益		46,519	37,367
四半期包括利益		1,190,201	1,074,468
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,146,406	1,008,590
非支配持分		43,795	65,878

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		482,392	660,944
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		4,469	5,966
純損益に振り替えられることのない 項目合計		4,469	5,966
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,543	840
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,543	840
税引後その他の包括利益		2,926	5,125
四半期包括利益		485,318	655,818
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		453,056	613,200
非支配持分		32,261	42,618

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高		1,298,120	4,619,915	1,011,553	7,791,730	77,561	-
四半期利益		-	-	-	1,099,886	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	1,099,886	-	-
剰余金の配当	6	-	-	-	357,678	-	-
自己株式の取得		-	-	175	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	9,872	-
所有者との取引額等合計		-	-	175	357,678	9,872	-
2020年9月30日残高		1,298,120	4,619,915	1,011,728	8,533,938	87,433	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年4月1日残高		224,785	2,202	304,548	13,002,761	1,430,438	14,433,200
四半期利益		-	-	-	1,099,886	43,795	1,143,682
その他の包括利益		48,277	1,757	46,519	46,519	-	46,519
四半期包括利益		48,277	1,757	46,519	1,146,406	43,795	1,190,201
剰余金の配当	6	-	-	-	357,678	-	357,678
自己株式の取得		-	-	-	175	-	175
株式報酬取引		-	-	9,872	9,872	-	9,872
所有者との取引額等合計		-	-	9,872	347,981	-	347,981
2020年9月30日残高		273,062	444	360,940	13,801,185	1,474,234	15,275,420

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高		1,298,120	4,619,915	1,011,805	9,450,986	98,152	-
四半期利益		-	-	-	1,045,957	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	1,045,957	-	-
剰余金の配当	6	-	-	-	476,903	-	-
自己株式の取得		-	-	169	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	8,510	-
所有者との取引額等合計		-	-	169	476,903	8,510	-
2021年9月30日残高		1,298,120	4,619,915	1,011,975	10,020,039	106,662	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ					
2021年4月1日残高		386,476	2,919	487,548	14,844,764	1,509,964	16,354,728	
四半期利益		-	-	-	1,045,957	65,878	1,111,836	
その他の包括利益		38,210	843	37,367	37,367	-	37,367	
四半期包括利益		38,210	843	37,367	1,008,590	65,878	1,074,468	
剰余金の配当	6	-	-	-	476,903	3,000	479,903	
自己株式の取得		-	-	-	169	-	169	
株式報酬取引		-	-	8,510	8,510	-	8,510	
所有者との取引額等合計		-	-	8,510	468,562	3,000	471,562	
2021年9月30日残高		348,265	3,763	458,691	15,384,792	1,572,843	16,957,635	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,658,958	1,599,722
減価償却費及び償却費		850,820	931,262
金融収益及び金融費用		9,589	1,476
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		1,277,302	615,810
棚卸資産の増減額(は増加)		234,496	143,440
前渡金の増減額(は増加)		1,628,272	2,417,787
前払保守料の増減額(は増加)		561,301	316,144
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		942,021	112,305
契約負債の増減額(は減少)		1,780,169	2,608,391
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		48,261	40,563
引当金の増減額(は減少)		13,730	1,652
その他		863,906	948,688
小計		1,850,366	1,860,513
利息及び配当金の受取額		5,134	6,699
利息の支払額		8,691	6,122
法人所得税の支払額		639,742	449,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,207,066	1,411,263
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		212,218	255,310
無形資産の取得による支出		60,633	77,165
投資の取得による支出		99,004	394,034
その他		3,308	385
投資活動によるキャッシュ・フロー		375,164	726,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	100,000
長期借入金の返済による支出		157,608	103,483
配当金の支払額		357,608	476,200
リース負債の返済による支出		449,327	428,137
その他		175	3,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		964,719	1,110,990
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,773	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		134,590	425,743
現金及び現金同等物の期首残高		13,747,725	14,634,332
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,613,135	14,208,589

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

テクマトリックス株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)で構成され、情報基盤事業及びアプリケーション・サービス事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は2021年11月9日に取締役会において承認されております。

#### (3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品及び退職給付に係る負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び子会社の株式会社NOBORI、合同会社匠知悟、株式会社A-Line、株式会社カサレアル、山崎情報設計株式会社から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、医療、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

### (2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	要約四半期連結財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	9,832,636	4,806,857	14,639,494	-	14,639,494
セグメント間の内部売上収益	132,860	29,286	162,146	162,146	-
計	9,965,496	4,836,143	14,801,640	162,146	14,639,494
セグメント利益(注2)	1,226,721	434,573	1,661,294	-	1,661,294
金融収益					11,619
金融費用					13,955
税引前四半期利益					1,658,958

(注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス 事業			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	11,289,842	4,856,783	16,146,626	-	16,146,626
セグメント間の内部売上 収益	130,370	32,623	162,994	162,994	-
計	11,420,213	4,889,407	16,309,620	162,994	16,146,626
セグメント利益(注2)	1,379,991	221,140	1,601,132	-	1,601,132
金融収益					9,975
金融費用					11,385
税引前四半期利益					1,599,722

(注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位:千円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2020年4月21日 取締役会	普通株式	357,678	18.00	2020年3月31日	2020年6月9日

(注)2020年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位:千円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2021年4月23日 取締役会	普通株式	476,903	12.00	2021年3月31日	2021年6月10日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位:千円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2020年9月18日 取締役会	普通株式	278,194	7.00	2020年9月30日	2020年12月8日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位:千円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 取締役会	普通株式	278,193	7.00	2021年9月30日	2021年12月8日

7. 収益

(1) 売上収益

・売上収益の分解

顧客との契約から認識した売上収益分解は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

収益認識時点	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
一時点で充足	2,542,706	625,677	3,168,383
一定の期間にわたり充足	7,289,930	4,181,180	11,471,110
合計	9,832,636	4,806,857	14,639,494

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

収益認識時点	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
一時点で充足	1,744,623	625,271	2,369,895
一定の期間にわたり充足	9,545,218	4,231,512	13,776,730
合計	11,289,842	4,856,783	16,146,626

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	27.68	26.32
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	27.60	26.24

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	11.33	15.56
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	11.29	15.51

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株 当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,099,886	1,045,957
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	1,099,886	1,045,957
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(千円)	1,099,886	1,045,957
基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株 当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	39,742	39,741
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	110	121
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用 する普通株式の加重平均株式数(千株)	39,852	39,863

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株 当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	450,130	618,325
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	450,130	618,325
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(千円)	450,130	618,325
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株 当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	39,742	39,741
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	111	123
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する普通株式の加重平均株式数(千株)	39,853	39,865

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

金融商品の公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定される金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	904,283	904,253	800,800	800,797

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は含めておりません。なお、長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金（1年内返済予定を除く）の金額となります。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産の内訳は、次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

前連結会計年度末(2021年3月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	-	-	139,646	139,646
デリバティブ資産	-	4,208	-	4,208
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	481,683	-	489,702	971,385
合計	481,683	4,208	629,348	1,115,239

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	-	-	192,634	192,634
デリバティブ資産	-	5,424	-	5,424
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	432,452	-	824,966	1,257,419
合計	432,452	5,424	1,017,600	1,455,477

## レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場株式、転換社債であります。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法、純資産価額法等の適切な評価方法により公正価値を測定しております。割引キャッシュ・フロー法に基づく評価方法においては、将来キャッシュ・フロー、割引率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融商品の経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価方法及びインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

## レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	443,367	629,348
利得及び損失合計		
純損益(注1)	6,483	1,727
その他の包括利益(注2)	-	4,054
購入	99,004	394,034
売却	-	-
その他	-	-
四半期末残高	536,389	1,017,600

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

## 10. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第38期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年9月28日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,193千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

テクマトリックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 浩次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。